

○ 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）  
一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

| 改 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6 その他</p> <p>1 (略)</p> <p>2 土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第91条の2第6項第1号（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。<u>以下「基盤法」という。</u>）第22条の6の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）<u>から第3号まで</u>のいずれかに掲げる者が、法第87条の3第7項（<u>法第96条の4第1項において準用する場合を含む。</u>）において準用する法第87条第5項の規定による事業計画を定めた旨を公告した日（<u>以下「事業計画公告日」という。</u>）から、工事の完了につき法第113条の3第3項の規定による公告があった日（その公告において工事完了の日が示されたときは、その示された日）の属する年度の翌年度から起算して8年を経過しない間に、<u>法第91条の2第6項第1号から第3号まで</u>のいずれかに該当する行為をした場合には、補助金の返還措置を講ずるものとする。<u>ただし、次に掲げるときを除く。</u></p> <p>(1) 土地収用法（昭和26年法律第219号）第26条第1項の規定による告示（他の法律の規定による告示又は公告で同項の規定による告示とみなされるものを含む。）に係る事業の用<u>又は本事業の計画において予定する用</u>に供する場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>法第91条の2第6項第1号のハに該当する場合であっ</u></p> | <p>第6 その他</p> <p>1 (略)</p> <p>2 土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）第91条の2第6項第1号（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第22条の6の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。）<u>及び第2号</u>のいずれかに掲げる者が、法第87条の3第7項において準用する法第87条第5項の規定による事業計画を定めた旨を公告した日から、工事の完了につき法第113条の3第3項の規定による公告があった日（その公告において工事完了の日が示されたときは、その示された日）の属する年度の翌年度から起算して8年を経過しない間に、<u>法第91条の2第6項第1号及び第2号</u>のいずれかに該当する行為をした場合には、<u>次に掲げるときを除き、</u>補助金の返還措置を講ずるものとする。</p> <p>(1) 土地収用法（昭和26年法律第219号）第26条第1項の規定による告示（他の法律の規定による告示又は公告で同項の規定による告示とみなされるものを含む。）に係る事業の用に供する場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>機構に農業の経営又は農作業の委託をした者が、当該委</u></p> |

て、次に掲げる全ての条件を満たす場合

ア 当該農地について、引き続き、次に掲げるいずれかを満たすこと

(ア) 事業計画を定めた旨を公告した日以降において、農地中間管理権の設定期間及び機構に農業の経営又は農作業の委託をした期間の合計が15年以上あること

(イ) 機構により所有権が取得されること

イ アの各期間が連続していること又は地方農政局長等が補助金を返還させないことを相当と認めること

(4) (略)

3～5 (略)

別紙1 (農地整備事業に係る運用)

## 第2 定義

本事業に係る次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

1・2 (略)

3 担い手 地域計画(基盤法第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。)のうち目標地図(基盤法第19条第3項の地図をいう。以下同じ。)に位置付けられた者であって、次に定める基準のいずれかを満たす経営体をいう。

なお、目標地図に位置付けられた者には、要綱第3の2のただし書きに規定されている原子力被災12市町村及び令和6年能登半島地震の被災市町村にあつては、実質化された人・

託の解除をした場合であつて、引き続き当該委託の解除に係る土地について農地中間管理権を設定した場合において、事業計画を定めた旨を公告した日から、当該農地中間管理権の存続期間と当該委託の期間とを合算した期間が15年以上である場合

(4) (略)

3～5 (略)

別紙1 (農地整備事業に係る運用)

## 第2 定義

本事業に係る次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

1・2 (略)

3 担い手 次に定める基準のいずれかを満たす経営体をいう。

農地プラン（人・農地プランの具体的な進め方について（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知）2の（1）の実質化された人・農地プランをいう。）に位置付けられた中心経営体を含むものとする。

（1）認定農業者（基盤法第12条第1項に基づき、市町村から経営改善計画の認定を受けた経営体、又は、基盤法第23条第4項に規定する特定農業法人をいう。）であること

（2）・（3）（略）

4～9 （略）

#### 第4 事業実施主体

要綱第4の農村振興局長が別に定める者は、次の各号に掲げる事業ごとにそれぞれ当該各号に掲げるものとする。

- 1 農業生産基盤整備事業、農業生産基盤整備附帯事業、営農環境整備事業及び機構集積推進事業 都道府県又は市町村
- 2 農業経営高度化支援事業のうち指導事業 都道府県、市町村又は都道府県土地改良事業団体連合会

3～5 （略）

#### 第5 採択要件

農地整備事業に係る要綱第6の2の農村振興局長が別に定める要件は、次に定めるとおりとする。

##### 1 共通事項

（1）農地中間管理権等

（1）認定農業者（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という）第12条第1項に基づき、市町村から経営改善計画の認定を受けた経営体、又は、基盤法第23条第4項に規定する特定農業法人をいう。）であること

（2）・（3）（略）

4～9 （略）

#### 第4 事業実施主体

要綱第4の農村振興局長が別に定める者は、次の各号に掲げる事業ごとにそれぞれ当該各号に掲げるものとする。

- 1 農業生産基盤整備事業、農業生産基盤整備附帯事業、営農環境整備事業及び機構集積推進事業 都道府県
- 2 農業経営高度化支援事業のうち指導事業 都道府県又は都道府県土地改良事業団体連合会

3～5 （略）

#### 第5 採択要件

農地整備事業に係る要綱第6の2の農村振興局長が別に定める要件は、次に定めるとおりとする。

##### 1 共通事項

（1）農地中間管理権等

事業施行地域内農用地の全てについて、機構が農地中間管理権若しくは所有権を有すること又は地域計画の区域内において農業の経営若しくは農作業（以下「農業経営等」という。）の委託を受けていること。

(2) 受益面積

ア 事業施行地域内農用地の面積の合計が、おおむね10ヘクタール（中山間地域で実施する場合又は事業実施主体が市町村である場合は、おおむね5ヘクタール）以上であることとし、その算入範囲は大字を単位（ただし、営農上の一体性がある場合は、その範囲）とすることを基本とする。

イ （略）

(3) 農地中間管理権等の設定期間

事業施行地域内農用地（機構が農地中間管理権を有する、又は、農業経営等の委託を受けているものに限る。）について、事業計画公告日において有する農地中間管理権の全ての存続期間若しくは残存期間又は当該公告があった日において委託を受けている農業経営等の全てに係る委託の期間が15年以上であること。

なお、機構が所有権を有する事業施行地域内農用地について、事業計画公告日から起算して15年を経過しない間に、機構から所有権が移転された場合又はそれが承継された場合、当該公告日から15年以上の期間となる農地中間管理権の設定を行うものとする。

(4) (略)

事業施行地域内農用地の全てについて、機構が農地中間管理権を有すること又は地域計画（基盤法第19条に規定する地域計画をいう。）の区域内において農業の経営若しくは農作業（以下「農業経営等」という。）の委託を受けていること。

(2) 受益面積

ア 事業施行地域内農用地の面積の合計が、おおむね10ヘクタール（中山間地域にあっては、おおむね5ヘクタール）以上であることとし、その算入範囲は大字を単位（ただし、営農上の一体性がある場合は、その範囲）とすることを基本とする。

イ （略）

(3) 農地中間管理権等の設定期間

事業施行地域内農用地について機構が法第87条の3第7項において準用する法第87条第5項の規定による公告があった日において有する農地中間管理権の全ての存続期間若しくは残存期間又は当該公告があった日において委託を受けている農業経営等の全てに係る委託の期間が15年以上であること。

(4) (略)

## 2 一般型

### (1) 担い手への集団化等

ア (略)

イ 事業実施前から目標年度（事業完了後5年以内）にかけて、担い手の農地利用集積率（事業施行地域内農用地に占める担い手の経営等農用地面積の割合。以下同じ。）及び担い手の農地集約化率（事業施行地域内農用地に占める担い手の集約化面積の割合。以下同じ。）がそれぞれおおむね50パーセントポイント以上向上すること。ただし、次に掲げる要件を全て満たす場合は、この限りでない。

(ア) 目標年度において、次のいずれかを満たすこと。

a・b (略)

c 受益面積の3割以上の作付を麦・大豆等の畑作物（経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）の別紙2に規定する畑作物をいう。以下同じ。）に転換し、かつ、当該作物の面積当たりの収量が20パーセント以上向上すること。

(イ)・(ウ) (略)

### (2) 収益性の向上

事業完了後5年以内（果樹等については10年以内）に定める目標年度において、事業施行地域内農用地における収益性が20パーセント以上向上すること。ただし、収益性の向上に係る要件の細目については、次のいずれかを満たすこととする。

## 2 一般型

### (1) 担い手への集団化等

ア (略)

イ 事業実施前から目標年度（事業完了後5年以内）にかけて、担い手の農地利用集積率（事業施行地域内農用地に占める担い手の経営等農用地面積の割合。以下同じ。）及び担い手の農地集約化率（事業施行地域内農用地に占める担い手の集約化面積の割合。以下同じ。）がそれぞれおおむね50パーセントポイント以上向上すること。ただし、次に掲げる要件を全て満たす場合は、この限りでない。

(ア) 目標年度において、次のいずれかを満たすこと。

a・b (略)

(新設)

(イ)・(ウ) (略)

### (2) 収益性の向上

事業完了後5年以内（果樹等については10年以内）に定める目標年度において、事業施行地域内農用地における収益性が20パーセント以上向上すること。ただし、収益性の向上に係る要件の細目については、次のいずれかを満たすこととする。

ア (略)

イ 担い手の農地利用集積率及び担い手の農地集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上する地区について、生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、米の作付が行われる場合には、2の(1)のイの(ア)のa 又は麦・大豆等の畑作物の作付けが行われる場合には、2の(1)のイの(ア)のcのいずれかを満たすことが見込まれること。

ウ 担い手の農地利用集積率及び担い手の農地集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上しない地区について、生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、2の(1)のイの(ア)の a、b又はcのいずれかを満たすことが見込まれること。

### 3・4 (略)

## 第6 計画の作成

### 1 集積・集団化等促進基盤整備計画

- (1) 事業実施主体は、別記様式第1号により、要綱第5の集積・集団化等促進基盤整備計画（以下「整備計画」という。）を作成するものとする。
- (2) 事業実施主体は、整備計画の策定に当たっては、機構の長及び市町村長の協力のもと、機構法に基づき都道府県が作成する「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」並びに基盤法に基づき都道府県が作成する「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」及び市町村が作成する基本構想を踏まえることとする。

ア (略)

イ 担い手の農地利用集積率及び担い手の農地集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上する地区について、生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、米の作付が行われる場合には、2の(1)のイの(ア)のaを満たすことが見込まれること。

ウ 担い手の農地利用集積率及び担い手の農地集約化率がそれぞれおおむね50パーセントポイント向上しない地区について、生産コストが20パーセント以上削減され、かつ、2の(1)のイの(ア)の a又はbのいずれかを満たすことが見込まれること。

### 3・4 (略)

## 第6 計画の作成

### 1 集積・集団化等促進基盤整備計画

- (1) 都道府県知事は、別記様式第1号により、要綱第5の集積・集団化等促進基盤整備計画（以下「整備計画」という。）を作成するものとする。
- (2) 都道府県知事は、整備計画の策定に当たっては、機構の長及び市町村長の協力のもと、機構法に基づき都道府県が作成する「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」並びに基盤法に基づき都道府県が作成する「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」及び市町村が作成する基本構想を踏まえることとする。

(3) 事業実施主体は、整備計画における収益性向上計画の策定に当たっては、高収益作物への転換等による販売額の向上や農地の大区画化等による生産コストの削減によって収益性の向上を図るための具体的な取組方針を盛り込むものとする。

(4) 事業実施主体は、整備計画における推進体制整備計画の策定に当たっては、機構と連携し、市町村、農業委員会、土地改良区等の関係機関及び担い手の意見を聴取し、担い手による農用地利用が継続的に図られる体制を盛り込むものとする。なお、集落における話し合い等において、必要に応じて、事業実施区域の設定に当たり農用地の保全を図る取組（放牧等の粗放的管理、鳥獣緩衝帯の整備、林地化等）について話し合うこととする。

## 2 高付加価値農業振興計画

事業実施主体は、高付加価値農業の営農に必要な単独水源の新設、廃止若しくは変更又は高付加価値農業施設移転等事業を行うときは、次に定めるところにより、高付加価値農業振興計画を作成するものとする。

(1)・(2) (略)

## 3 営農環境整備事業に係る計画

(1) 事業実施主体は、営農環境整備事業を行うときは、必要に応じ次の事項に係る計画を定めるものとする。

ア～カ (略)

(2) (略)

4 (略)

(3) 都道府県知事は、整備計画における収益性向上計画の策定に当たっては、高収益作物への転換等による販売額の向上や農地の大区画化等による生産コストの削減によって収益性の向上を図るための具体的な取組方針を盛り込むものとする。

(4) 都道府県知事は、整備計画における推進体制整備計画の策定に当たっては、機構と連携し、市町村、農業委員会、土地改良区等の関係機関及び担い手の意見を聴取し、担い手による農用地利用が継続的に図られる体制を盛り込むものとする。なお、集落における話し合い等において、必要に応じて、事業実施区域の設定に当たり農用地の保全を図る取組（放牧等の粗放的管理、鳥獣緩衝帯の整備、林地化等）について話し合うこととする。

## 2 高付加価値農業振興計画

都道府県知事は、高付加価値農業の営農に必要な単独水源の新設、廃止若しくは変更又は高付加価値農業施設移転等事業を行うときは、次に定めるところにより、高付加価値農業振興計画を作成するものとする。

(1)・(2) (略)

## 3 営農環境整備事業に係る計画

(1) 都道府県知事は、営農環境整備事業を行うときは、必要に応じ次の事項に係る計画を定めるものとする。

ア～カ (略)

(2) (略)

4 (略)

## 第7 事業の申請

### 1 市町村が事業実施主体となる場合の事業採択の申請については、以下のとおりとする。

(1) 市町村長は、都道府県が指定する期日までに、第6により作成された整備計画を都道府県知事に提出し、都道府県知事はこれを確認の上、2に定める場合を除き、事業の採択を希望する年度の前年度の11月末日までに、地方農政局長等に事業採択申請書等を提出するものとする。

(2) 都道府県知事は、事業採択通知書の交付を受けたときは、速やかに(1)による申請を行った市町村長にその旨を通知するものとする。

### 2 (略)

3 2の(1)の場合において、翌年度の採択を希望して事業採択申請書等を既に提出した地区については、要綱第7の1の事業採択申請書等を提出したものとみなす。また、事業採択申請書等を未提出の地区については、都道府県知事は、2の(1)の場合が生じた後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

4 2の(2)の場合においては、都道府県知事は、災害又は突発事故が発生した後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

### 5 (略)

## 第8 計画の変更等

1 都道府県が事業実施主体となる場合、都道府県知事は、次に掲げる変更があった場合には、その内容を踏まえて、整備

## 第7 事業の申請

(新設)

### 1 (略)

2 1の(1)の場合において、翌年度の採択を希望して事業採択申請書等を既に提出した地区については、要綱第7の1の事業採択申請書等を提出したものとみなす。また、事業採択申請書等を未提出の地区については、都道府県知事は、1の(1)の場合が生じた後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

3 1の(2)の場合においては、都道府県知事は、災害又は突発事故が発生した後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。

### 4 (略)

## 第8 計画の変更等

1 都道府県知事は、次に掲げる変更があった場合には、その内容を踏まえて、整備計画の変更を行うとともに、翌年

計画の変更を行うとともに、翌年度の11月末日までに地方農政局長等にその旨を報告するものとする。なお、その報告は、別記様式第4号によるものとする。

(1)～(4) (略)

2 市町村が事業実施主体となる場合、市町村長は、1に掲げる変更があった場合には、その内容を踏まえて、整備計画の変更を行うとともに、変更した整備計画を都道府県知事に提出し、都道府県知事はこれを確認の上、地方農政局長等に事業変更申請書を提出するものとする。なお、その報告は、別記様式第4号によるものとする。

3 (略)

#### 第9 事業の達成状況報告

1 都道府県が事業実施主体となる場合、都道府県知事は、次に定めるところにより、集積・集団化等促進基盤整備計画達成状況報告書を取りまとめ、地方農政局長等に報告するものとする。

(削る。)

(1)～(3) (略)

(4)(3)の整備計画の見直しに当たっては、指導を受けた内容に係る項目について、指導を受けた年度の翌年度から目標年度までの毎年度の目標値を設定することとし、当該目標値の達成状況について、(1)に掲げる報告と併せて、地方農政局長等に報告するものとする。

2 市町村が事業実施主体となる場合、農地整備事業の進捗

度の11月末日までに地方農政局長等にその旨を報告するものとする。なお、その報告は、別記様式第4号によるものとする。

(1)～(4) (略)

(新設)

2 (略)

#### 第9 事業の達成状況報告

都道府県知事は、次に定めるところにより、農地整備事業の進捗及び達成状況を取りまとめ、地方農政局長等に報告するものとする。

1 集積・集団化等促進基盤整備計画達成状況報告書

(1)～(3) (略)

(4)(3)の整備計画の見直しに当たっては、指導を受けた年度の翌年度から目標年度までの毎年度の農地集団化率の目標値について、整備計画における農用地の集団化計画において設定することとし、当該目標値の達成状況について、(1)に掲げる報告と併せて、地方農政局長等に報告するものとする。

(新設)

び達成状況の報告については、以下のとおりとする。

(1) 市町村長は、事業の進捗及び達成状況について、農業生産基盤整備事業等が完了した年度から目標年度までの毎年度、当該進捗及び達成状況を調査し、都道府県が指定する期日までに、別記様式第5号により集積・集団化等促進基盤整備計画達成状況報告書を都道府県知事に報告し、都道府県知事はこれを確認の上、地方農政局長等に集積・集団化等促進基盤整備計画達成状況報告書を提出するものとする。

(2) 地方農政局長等は、本事業の進捗及び達成状況が十分でないと認められるときは、市町村長に対し、改善措置を講じるよう指導できるものとする。

(3) 市町村長は、(2)の指導を受けた場合には、目標の達成に向けて、整備計画を見直し、指導を受けた年度の3月末日までに、(1)の手續に準じて、当該計画を地方農政局長等に報告するものとする。

(4) (3)の整備計画の見直しに当たっては、指導を受けた内容に係る項目について、指導を受けた年度の翌年度から目標年度までの目標値を設定することとし、当該目標値の達成状況について、(1)に掲げる報告と併せて、地方農政局長等に報告するものとする。

3 水田貯留機能向上支援事業又は水田貯留機能向上推進事業を実施する地区にあつては、都道府県知事は、次に定めるところにより、水田貯留機能向上計画達成状況報告書を取りまとめ、地方農政局長等に報告するものとする。

(1) 都道府県知事は、農業生産基盤整備事業等の完了年度及

2 水田貯留機能向上計画達成状況報告書

(1) 水田貯留機能向上支援事業又は水田貯留機能向上推進事

び第6の4に示す水田貯留機能向上計画に位置付けられた目標年度に、水田貯留機能向上の取組の実施状況を調査し、翌年度の6月末日までに、別記様式第7号により地方農政局長等に報告するものとする。

(2) (略)

#### 第10 助成

1～9 (略)

10 水田貯留機能向上推進事業の助成単価は、当該事業種類に係る事業の受益面積（施工対象の耕地面積）又は施工延長に、農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2605号、29生畜第1500号農林水産省農村振興局長・生産局長通知。）別紙5別表2（以下「競争力要領別紙5別表2」という。）に規定された次の助成単価を乗じた額の合計を補助事業者に助成するものとする。

- (1) 畦畔の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (7) イに規定する単価とする。
- (2) 排水口の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (7) ウに規定する単価とする。
- (3) 排水路の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (7) アに規定する単価とする。
- (4) 暗渠排水にあつては、競争力要領別紙5別表2 (2)に規定する単価とする。
- (5) 湧水処理にあつては、競争力要領別紙5別表2 (3)に

業を実施する地区にあつては、都道府県知事は、農業生産基盤整備事業等の完了年度及び第6の6に示す水田貯留機能向上計画に位置付けられた目標年度に、水田貯留機能向上の取組の実施状況を調査し、翌年度の6月末日までに、別記様式第7号により地方農政局長等に報告するものとする。

(2) (略)

#### 第10 助成

1～9 (略)

10 水田貯留機能向上推進事業の助成単価は、当該事業種類に係る事業の受益面積（施工対象の耕地面積）又は施工延長に、農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2605号、29生畜第1500号農林水産省農村振興局長・生産局長通知。）別紙5別表2（以下「競争力要領別紙5別表2」という。）に規定された次の助成単価を乗じた額の合計を補助事業者に助成するものとする。

- (1) 畦畔の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (9) イに規定する単価とする。
- (2) 排水口の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (9) ウに規定する単価とする。
- (3) 排水路の整備にあつては、競争力要領別紙5別表2 (9) アに規定する単価とする。
- (4) 暗渠排水にあつては、競争力要領別紙5別表2 (5)に規定する単価とする。
- (5) 湧水処理にあつては、競争力要領別紙5別表2 (6)に

規定する単価とする。

- (6) 特認事業にあつては、競争力要領別紙5別表2 (7) エ に規定する単価とする。

#### 第11 その他

- 1 別表の区分2から4までの事業 (2の(3)の事業を除く。) は、法による土地改良事業以外の事業として実施するものとしているので、留意されたい。
- 2 本事業で整備された暗渠排水のうち、地域排水型暗渠排水（農地周辺の宅地等への洪水被害防止等地域排水機能を発揮する暗渠排水をいう。）であつて、市町村又は土地改良区その他公共的団体が所有するとともに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に規定する市町村地域防災計画（都道府県又は市町村が策定するこれに準ずる計画を含む。）に位置付けられているものは、地方財政法 (昭和23年法律第109号) 第5条第5号に掲げる公共施設に当たる。

3～6 （略）

別記様式第1号

| 事業実施主体名          |    | 地区 |
|------------------|----|----|
| 作成年月             | 年月 |    |
| 集積・集団化等促進基盤整備計画書 |    |    |
| 〇〇地区             |    |    |
| 年 月 日            |    |    |
| 〇〇〇（事業実施主体名）     |    |    |

規定する単価とする。

- (6) 特認事業にあつては、競争力要領別紙5別表2 (9) エ に規定する単価とする。

#### 第11 その他

- 1 別表の区分2から4までの事業は、法による土地改良事業以外の事業として実施するものとしているので、留意されたい。
- 2 本事業で整備された暗渠排水のうち、地域排水型暗渠排水（農地周辺の宅地等への洪水被害防止等地域排水機能を発揮する暗渠排水をいう。）であつて、市町村又は土地改良区その他公共的団体が所有するとともに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に規定する市町村地域防災計画（都道府県又は市町村が策定するこれに準ずる計画を含む。）に位置付けられているものは、地方財政法 (昭和22年法律第67号) 第5条第5号に掲げる公共施設に当たる。

3～6 （略）

別記様式第1号

| 県                |    | 地区 |
|------------------|----|----|
| 作成年月             | 年月 |    |
| 集積・集団化等促進基盤整備計画書 |    |    |
| 〇〇地区             |    |    |
| 年 月 日            |    |    |
| 〇〇県              |    |    |

集積・集団化等促進基盤整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 ( 〇 〇 市 ) 〇 〇 地 区

(位 置 図)

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の6. 土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| (凡 例)             |              |       |
|-------------------|--------------|-------|
| 集積・集団化等促進基盤整備計画区域 | 黒 ー-ー-ー- で囲む |       |
| 区 分               | 高生産性農業型は場区域  | 赤 色   |
|                   | 集約農業型は場区域    | 緑 色   |
|                   | (削る。)        | (削る。) |
|                   | (削る。)        | (削る。) |
|                   | 非農用地         | 青 色   |

< 目 次 >  
(略)

第1章 概要

1. 集積・集団化等促進基盤整備計画総括表

| 事業実施上注意                                           |                 |                 |                    |                  |                  |                     |
|---------------------------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 所在地                                               |                 | 地区名             |                    | 地区面積(ha)         |                  | 農用地域類型              |
|                                                   |                 |                 |                    |                  |                  | 担当部署                |
|                                                   |                 |                 |                    |                  |                  | (〒) (FAX)           |
| 地 勢 及 び<br>社会経済条件                                 |                 |                 |                    | 農用地の<br>整備状況     |                  |                     |
| 営 農 状 況                                           |                 |                 |                    |                  |                  |                     |
| 地区設定理由                                            |                 |                 |                    | 非農用地<br>の 規 定    |                  |                     |
| 現 況 → 目 標                                         |                 |                 |                    |                  |                  |                     |
| 農業構造の<br>再 編 目 標                                  |                 |                 |                    |                  |                  |                     |
| 農用地の<br>成熟化計画<br>及び経営体<br>育成計画並びに<br>は場整備計画       | 項目              | 農用地面積<br>(ha) ① | 担い手の経営<br>面積(ha) ② | 同定シニア<br>(%) ③+④ | 認定農業者数           | 全農家に占める認定農業者<br>の割合 |
|                                                   | 現況              |                 | ( )                | ( )              |                  | 当該地区(対象事業完了<br>時)   |
|                                                   | 対象事業完了時         |                 | ( )                | ( )              |                  | 市町村平均               |
|                                                   | 目標              |                 | ( )                | ( )              |                  |                     |
|                                                   | 農地集団化方<br>法(目標) | 計(ha)           | 認定農業者              | 認定新規農業者          | 市町村基本構想<br>水準到達者 |                     |
| 農業生産基盤<br>及び営農環境の<br>整備目標並びに<br>対応する事業<br>管 理 計 画 | 項目              | 現況(ha)          | 目標(ha)             | は場整備の手法          |                  |                     |
|                                                   | 大区画             |                 |                    |                  |                  |                     |
|                                                   | 中小区画(一帯)        |                 |                    |                  |                  |                     |
|                                                   | 小小区画(労働集約型)     |                 |                    |                  |                  |                     |
|                                                   | 未整備             |                 |                    |                  |                  |                     |
|                                                   | 計               |                 |                    |                  |                  |                     |
| ①                                                 | ②               |                 | ③                  |                  | ④                |                     |
| ( 年～ 年)                                           |                 | ( 年～ 年)         |                    | ( 年～ 年)          |                  | ( 年～ 年)             |

(注) (略)

集積・集団化等促進基盤整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区

(位 置 図)

(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の6. 土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| (凡 例)             |              |     |
|-------------------|--------------|-----|
| 集積・集団化等促進基盤整備計画区域 | 黒 ー-ー-ー- で囲む |     |
| 区 分               | 高生産性農業型は場区域  | 赤 色 |
|                   | 集約農業型は場区域    | 緑 色 |
|                   | 条件不利区域       | 茶 色 |
|                   | 農地転用区域       | 黄 色 |
|                   | 非農用地         | 青 色 |

< 目 次 >  
(略)

第1章 概要

1. 集積・集団化等促進基盤整備計画総括表

| 集積促進法                                             |                 | 所在地             |  | 地区名                |  | 地区面積(ha)         |  | 農業地域類型           |  | 担当部署名                      |                     |               |        |         |
|---------------------------------------------------|-----------------|-----------------|--|--------------------|--|------------------|--|------------------|--|----------------------------|---------------------|---------------|--------|---------|
|                                                   |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  | (〒 ) (FAX )                |                     |               |        |         |
| 地 勢 及 び<br>社会経済条件                                 |                 |                 |  |                    |  |                  |  | 農用地の<br>整備状況     |  |                            |                     |               |        |         |
| 営 農 状 況                                           |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  |                            |                     |               |        |         |
| 地区設定理由                                            |                 |                 |  |                    |  |                  |  | 非農用地<br>の 概 要    |  |                            |                     |               |        |         |
| 農 業 構 造 の<br>再 編 目 標                              |                 |                 |  |                    |  |                  |  | 現 況 → 目 標        |  |                            |                     |               |        |         |
| 農用地の<br>流動化計画<br>及び経営体<br>育成計画並びに<br>は場整備計画       | 項目              | 農用地面積<br>(ha) ① |  | 担い手の経営<br>面積(ha) ② |  | 同友シニア<br>(%) ③+④ |  | 認定農業者数           |  | 全農家に占める認定農業者の<br>割合        | 備考<br><br>目標年度：○○年度 |               |        |         |
|                                                   | 現況              |                 |  | ( ) ( )            |  | ( ) ( )          |  |                  |  |                            |                     | 当該地区(対象事業完了時) |        |         |
|                                                   | 対象事業完了時         |                 |  | ( ) ( )            |  | ( ) ( )          |  |                  |  | 市町村平均                      |                     |               |        |         |
|                                                   | 目標              |                 |  | ( ) ( )            |  | ( ) ( )          |  |                  |  |                            |                     |               |        |         |
|                                                   | 農地集団化方法<br>(目標) | 計(ha)           |  | 認定農業者              |  | 認定新規農業者          |  | 市町村基本構想<br>水準到達者 |  | は<br>場<br>整<br>備<br>計<br>画 | 項目                  | 現況(ha)        | 目標(ha) | は場整備の手法 |
|                                                   |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  |                            | 大区画                 |               |        |         |
|                                                   |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  | 標準化計画                      |                     |               |        |         |
|                                                   |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  | 小区域(労働集約型)                 |                     |               |        |         |
|                                                   |                 |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  | 未整備(必要あり)                  |                     |               |        |         |
|                                                   | 計(ha)           |                 |  |                    |  |                  |  |                  |  | 計                          |                     |               |        |         |
| 農業生産基盤<br>及び営農環境の<br>整備目標並びに<br>対応する事業<br>管 理 計 画 |                 | ①               |  | ②                  |  | ③                |  | ④                |  | ⑤                          |                     |               |        |         |
|                                                   |                 | ( 年～ 年)         |  | ( 年～ 年)            |  | ( 年～ 年)          |  | ( 年～ 年)          |  | ( 年～ 年)                    |                     |               |        |         |

(注) (略)

農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

| 現況 (年度) |                                                                                                                            |          |                                                                                                                  | 目標 (年度)                                                                                                                                                                                             |                 |  |  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--|--|
| 経営形態    | 個別経営 39戸                                                                                                                   | 経営規模別農家数 | 0.5ha未満 → 1<br>0.5～1.0 → 9<br>1.0～1.5 → 10<br>1.5～2.0 → 8<br>2.0～2.5 → 6<br>2.5～3.0 → 0<br>3.0ha以上 → 1<br>委託 → 4 | 〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成                                                                                                                                                                                  | 経営面積 47.2ha(水田) |  |  |
| 農地面積    | 51.8ha<br>(田: 51.2、畑: 0.6)                                                                                                 |          |                                                                                                                  | 法人組織の企業経営の確立<br>担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成                                                                                                                                                         |                 |  |  |
| 作物      | 米+小麦                                                                                                                       |          |                                                                                                                  | 集落→農協制の確立                                                                                                                                                                                           |                 |  |  |
| 経営状況    | 全てが第2種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行<br>農業に対する暗い現状認識<br>→ 中身の乏しい抜け殻状態<br>零細規模(平均1.3ha)<br>農地の分散錯雑<br>→ 低い生産性<br>農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資 |          |                                                                                                                  | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成 → 企業経営                                                                                                             |                 |  |  |
| 生産基盤の状況 | 区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施)<br>農道 …幅員2m<br>用水路 …開水路(老朽化)<br>用水源 …河川水、地下水、ため池                                               |          |                                                                                                                  | 区画形状… <u>中小区画</u> 、大区画(1ha) → 道垣的農地集積<br>農道 …集落道との一体整備<br>用排水路…用水路パイプライン<br>畦間排水 → 農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大(野菜、施設園芸)                                                                            |                 |  |  |
| 整備水準    | ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能<br>用排水路 …ただし、排水効果不足                                                                                      |          |                                                                                                                  | 畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能<br>畦間排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大<br>排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現<br>集落内道路の整備<br>アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備)<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |                 |  |  |

3. (略)

4. 地区の概要

(1)～(9) (略)

(10) 過去の基盤整備等による収益性の状況 (省力化整備型について記入)

①～④ (略)

⑤ 麦・大豆等の作付割合、単収 (別紙1の第5の2の(2)のイ又はウに該当する場合に記入)

| 作物名                                                        | 事業実施前      |                |              |                                | 事業実施後      |                |              |                                | 単収<br>向上率<br>(%) | 生産額<br>向上率<br>(%) | (参考)                        |                                  |
|------------------------------------------------------------|------------|----------------|--------------|--------------------------------|------------|----------------|--------------|--------------------------------|------------------|-------------------|-----------------------------|----------------------------------|
|                                                            | 面積<br>(ha) | 単収<br>(kg/10a) | 単収<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>④=①×③<br>×⑤/100 | 面積<br>(ha) | 単収<br>(kg/10a) | 単収<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>⑥=⑤×③<br>×⑦/100 |                  |                   | 作物生産額<br>(地区外)<br>(千円)<br>⑧ | 生産額<br>向上率<br>(%)<br>(⑧+<br>⑨)/⑧ |
| ①                                                          | ②          | ③              | ④            | ⑤                              | ⑥          | ⑦              | ⑧            | ⑨                              | ⑩/⑨              | ⑪/⑩               |                             |                                  |
| 計                                                          |            |                |              |                                |            |                |              |                                |                  |                   |                             |                                  |
| 収益面積<br>に対する<br>麦・大豆<br>等の割合<br>(参考)<br>経営仕当<br>たりの生<br>産額 |            |                |              |                                |            |                |              |                                |                  |                   |                             |                                  |

※作物は、麦・大豆等の畑作物(経営所得安定対策等実施要綱の別紙2に規定する畑作物をいう)を記載する。

※参考に記載する作物は、事業に伴う生産性の向上に伴って地区外で増加した作物(麦・大豆等の畑作物以外の作物も含む)を記載する。

※受益面積については、事業実施前は現況の本地面積、事業実施後は計画の本地面積とする。

※事業実施前に麦・大豆等の畑作物の作付がない場合は、周辺における同条件の地帯等の単収等を記載する。

(11) (略)

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

| 現況 (年度) |                                                                                                                            |          |                                                                                                                  | 目標 (年度)                                                                                                                                                                                             |                 |  |  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--|--|
| 経営形態    | 個別経営 39戸                                                                                                                   | 経営規模別農家数 | 0.5ha未満 → 1<br>0.5～1.0 → 9<br>1.0～1.5 → 10<br>1.5～2.0 → 8<br>2.0～2.5 → 6<br>2.5～3.0 → 0<br>3.0ha以上 → 1<br>委託 → 4 | 〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成                                                                                                                                                                                  | 経営面積 47.2ha(水田) |  |  |
| 農地面積    | 51.8ha<br>(田: 51.2、畑: 0.6)                                                                                                 |          |                                                                                                                  | 法人組織の企業経営の確立<br>担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成                                                                                                                                                         |                 |  |  |
| 作物      | 米+小麦                                                                                                                       |          |                                                                                                                  | 集落→農協制の確立                                                                                                                                                                                           |                 |  |  |
| 経営状況    | 全てが第2種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行<br>農業に対する暗い現状認識<br>→ 中身の乏しい抜け殻状態<br>零細規模(平均1.3ha)<br>農地の分散錯雑<br>→ 低い生産性<br>農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資 |          |                                                                                                                  | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成 → 企業経営                                                                                                             |                 |  |  |
| 生産基盤の状況 | 区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施)<br>農道 …幅員2m<br>用水路 …開水路(老朽化)<br>用水源 …河川水、地下水、ため池                                               |          |                                                                                                                  | 区画形状… <u>標準区画</u> 、大区画(1ha) → 道垣的農地集積<br>農道 …集落道との一体整備<br>用排水路…用水路パイプライン<br>畦間排水 → 農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大(野菜、施設園芸)                                                                            |                 |  |  |
| 整備水準    | ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能<br>用排水路 …ただし、排水効果不足                                                                                      |          |                                                                                                                  | 畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能<br>畦間排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大<br>排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現<br>集落内道路の整備<br>アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備)<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |                 |  |  |

3. (略)

4. 地区の概要

(1)～(9) (略)

(10) 過去の基盤整備等による収益性の状況 (省力化整備型について記入)

①～④ (略)

(新設)

(11) (略)

第2章 計画事項

1. (略)

2. 担い手等の見直し

(1)～(2) (略)

(3) 認定新規就農者の概要(記入例)

| 農業者名   | 年<br>後<br>継<br>者<br>の<br>有<br>無 | 後<br>継<br>者<br>の<br>認<br>定<br>状<br>況 | 認定<br>年月 | 官<br>農<br>類<br>型 | 経 営 等 農 用 地 面 積 ( h a ) |                |             |                |             |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |     |                |                |
|--------|---------------------------------|--------------------------------------|----------|------------------|-------------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|---------|-----|--------------|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|----------------|----------------|
|        |                                 |                                      |          |                  | 現 況                     |                |             |                |             |         |     |              | 対象事業完了時 (上段)・目標 (下段) |                |                |                |                |                |                |     |                |                |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             | 所有耕地           |             | 賃借権等設定地 |     | 基幹3作業<br>受託地 |                      |                |                |                | 所有耕地           |                | 賃借権等設定地        |     | 基幹3作業<br>受託地   |                |
|        |                                 |                                      |          |                  | 計                       | 地<br>区<br>内    | 地<br>区<br>外 | 地区内            | 地区外         | 地区内     | 地区外 | 地区内          | 地区外                  | 計              | 地<br>区<br>内    | 地<br>区<br>外    | 地区内            | 地区外            | 地区内            | 地区外 | 地区内            | 地区外            |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             |                |             |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |     |                |                |
| 〇〇 〇〇〇 | 48                              | 無                                    | ×        | 年 月<br><br>(予定)  | 1.80<br>(1.00)          | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0) |         |     |              |                      | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             |                |             |         |     |              |                      | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             |                |             |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |     |                |                |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             |                |             |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |     |                |                |
| 計      |                                 |                                      |          |                  | 1.80<br>(1.00)          | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0) |         |     |              |                      | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                         |                |             |                |             |         |     |              |                      | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

(注) 1. (略)  
2. 経営等農用地面積の( )内は、農地集団化面積を記入する。

(4) 市町村基本構想水準到達者の概要(記入例)

| 農業者名   | 年<br>後<br>継<br>者<br>の<br>有<br>無 | 市町村基本構想<br>水準到達者 | 経 営 等 農 用 地 面 積 (h a) |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |         |                |                |                |                |                |                |              |                |                |
|--------|---------------------------------|------------------|-----------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-----|--------------|----------------------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
|        |                                 |                  | 現 況                   |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              | 対象事業完了時 (上段)・目標 (下段) |         |                |                |                |                |                |                |              |                |                |
|        |                                 |                  | 認定<br>状況              | 認定<br>年月        | 富<br>農<br>類<br>型   |                    |                 | 所有耕地               |                 | 賃借権等設定地 |     | 基幹3作業<br>受託地 |                      |         |                |                | 所有耕地           |                | 賃借権等設定地        |                | 基幹3作業<br>受託地 |                |                |
|        |                                 |                  |                       |                 |                    | 計                  | 地区<br>内         | 地区<br>外            | 地区内             | 地区外     | 地区内 | 地区外          | 計                    | 地区<br>内 | 地区<br>外        | 地区内            | 地区外            | 地区内            | 地区外            |                |              |                |                |
|        |                                 |                  |                       |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |         |                |                |                |                |                |                |              |                |                |
| 〇〇 〇〇〇 | 48                              | 無                | ×                     | 年 月<br><br>(予定) | 1.80<br><br>(1.00) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |         |     |              |                      |         | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |              | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                  |                       |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |         | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |              | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                  |                       |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |         |                |                |                |                |                |                |              |                |                |
| 計      |                                 |                  |                       |                 | 1.80<br><br>(1.00) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |         |     |              |                      |         | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |              | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                  |                       |                 |                    |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |         | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |              | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

(注) 1. (略)  
2. 経営等農用地面積の( )内は、農地集団化面積を記入する。

第2章 計画事項

1. (略)

2. 担い手等の見直し

(1)～(2) (略)

(3) 認定新規就農者の概要(記入例)

| 農業者名   | 年<br>後<br>継<br>者<br>の<br>有<br>無 | 後<br>継<br>者<br>の<br>認<br>定<br>状<br>況 | 認定<br>年月 | 官<br>農<br>類<br>型 | 経 営 等 農 用 地 面 積 (h a) |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   |                |                    |                |                |                |                |     |                |                |
|--------|---------------------------------|--------------------------------------|----------|------------------|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-----|----------------|---|----------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|----------------|----------------|
|        |                                 |                                      |          |                  | 現 況                   |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   |                | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) |                |                |                |                |     |                |                |
|        |                                 |                                      |          |                  |                       |                    |                 | 所有耕地               |                 | 賃借権等設定地 |     | 基幹3作業<br>受 託 地 |   |                |                    |                | 所有耕地           |                | 賃借権等設定地        |     | 基幹3作業<br>受 託 地 |                |
|        |                                 |                                      |          |                  | 地<br>区<br>内           | 地<br>区<br>外        | 地区内             | 地区外                | 地区内             | 地区外     | 地区内 | 地区外            | 計 | 地<br>区<br>内    | 地<br>区<br>外        | 地区内            | 地区外            | 地区内            | 地区外            | 地区内 | 地区外            |                |
|        |                                 |                                      |          |                  |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   |                |                    |                |                |                |                |     |                |                |
| 〇〇 〇〇〇 | 48                              | 無                                    | ×        | 年月<br><br>(予定)   | 1.80<br><br>(1.00)    | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |         |     |                |   | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80)     | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20)     | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   |                |                    |                |                |                |                |     |                |                |
| 計      |                                 |                                      |          |                  | 1.80<br><br>(1.00)    | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |         |     |                |   | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80)     | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |                                 |                                      |          |                  |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |                |   | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20)     | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |     | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

(注) 1. (略)  
2. 経営等農用地面積の( )内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)にあっては0.5ha以上)を記入する。

(4) 市町村基本構想水準到達者の概要(記入例)

| 農業者名   | 年<br>齢 | 後<br>継<br>者<br>の<br>有<br>無 | 市町村基本構想<br>水準到達者 | 認定<br>状況       | 認定<br>年月           | 官<br>農<br>類<br>型   | 経 営 等 農 用 地 面 積 (h a) |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |                |                |                |
|--------|--------|----------------------------|------------------|----------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-----|--------------|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|        |        |                            |                  |                |                    |                    | 現 況                   |                    |                 |                    |                 |         |     |              | 対象事業完了時 (上段)・目標 (下段) |                |                |                |                |                |                |                |                |                |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 | 所有耕地               |                 | 賃借権等設定地 |     | 基幹3作業<br>受託地 |                      |                |                |                | 所有耕地           |                | 賃借権等設定地        |                | 基幹3作業<br>受託地   |                |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    | 計                     | 地区<br>内            | 地区<br>外         | 地区内                | 地区外             | 地区内     | 地区外 | 地区内          | 地区外                  | 計              | 地区<br>内        | 地区<br>外        | 地区内            | 地区外            | 地区内            | 地区外            |                |                |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |                |                |                |
| 〇〇 〇〇〇 | 48     | 無                          | ×                | 年月<br><br>(予定) | 1.80<br><br>(1.00) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0)       | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |                    |                 |         |     |              | 8.80<br>(4.80)       | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |                | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |                |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |                | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |                |                |                |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      |                |                |                |                |                |                |                |                |                |
| 計      |        |                            |                  |                |                    |                    | 1.80<br><br>(1.00)    | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) | 1.50<br><br>(1.00) | 0.30<br><br>(0) |         |     |              |                      | 8.80<br>(4.80) | 5.80<br>(3.80) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) |                | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
|        |        |                            |                  |                |                    |                    |                       |                    |                 |                    |                 |         |     |              |                      | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.80) |                | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

(注) 1. (略)  
2. 経営等農用地面積の( )内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等)にあっては0.5ha以上)を記入する。

| 現 況                     |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 関係農家数                   | 63戸                |
| うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸    |                    |
| 関係農家の経営等総面積             | 27.5ha（戸当たり0.44ha） |
| うち                      |                    |
| 西福地区に占める経営等面積           | 27.6ha（戸当たり0.44ha） |
| （所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積） |                    |
| うち地区内所有耕地面積             | 27.5ha             |
| 地区内賃借等設定面積              | — ha               |
| 地区内基幹3作業以上受託面積          | — ha               |
| 関係農家のうち地区内の中核農家         | — 戸                |
| 経営等面積                   | — ha               |
| （所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積） | — ha               |
| うち所有耕地面積                | — ha               |
| 賃借等設定面積                 | — ha               |
| 基幹3作業以上受託面積             | — ha               |

生産組織又は農地所有資格法人  
なし

|                             |                |               |
|-----------------------------|----------------|---------------|
| 農産戸数                        | 認定農業者(7,2ha)   | 5戸            |
| 経営者等総計                      |                | 7,20ha        |
| 戸当たり経営面積                    |                | 1,40ha        |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | 32,7%         |
| <b>新設認定農業者(-1ha)</b>        |                |               |
| 農産戸数                        |                | 1戸            |
| 経営者等総計                      |                | 1ha           |
| 戸当たり経営面積                    |                | %             |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>市町村基本構想未定明進者(0,83ha)</b> |                |               |
| 農産戸数                        |                | 4戸            |
| 経営者等総計                      |                | 0,83ha        |
| 戸当たり経営面積                    |                | 2,0%          |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>生産調整(-1ha)</b>           |                |               |
| 農産戸数                        |                | 1戸            |
| 経営者等総計                      |                | 1ha           |
| 戸当たり経営面積                    |                | %             |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>農地所有権強化法人(-1ha)</b>      |                |               |
| 農産戸数                        |                | 1戸            |
| 経営者等総計                      |                | 1ha           |
| 戸当たり経営面積                    |                | %             |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>小規模集落(3,4ha)</b>         |                |               |
| 農産戸数                        |                | 6戸            |
| 経営者等総計                      |                | 3,4ha         |
| 戸当たり経営面積                    |                | 10,9%         |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>集落集営(10,8ha)</b>         |                |               |
| 農産戸数                        |                | 23戸           |
| 経営者等総計                      |                | 10,8ha        |
| 戸当たり経営面積                    |                | 49,5%         |
| 高生産性農業型は増産区域に占める面積比率        |                | %             |
| <b>農約農業型は増産区域(2,1ha)</b>    |                |               |
| 経営者等総計                      | 2,1            |               |
| 認定農業者数                      | 11戸(うち兼い手一戸)   |               |
| (割合)                        |                |               |
| (割合)                        |                |               |
| 商業用地ほか(0,83ha)              |                |               |
| 公開用地:0,14ha                 | 営業用貸付用地:0,10ha | 都市計画道路:0,48ha |
| 空地等の借入:0,36ha               | 跡地買収用地:0,48ha  | その他:0,56ha    |
| 墓地:0,43ha                   | 遊歩水路:2,8ha     |               |

| 規 況          |      |     | 目 標          |      |     | 場 形 態                           |
|--------------|------|-----|--------------|------|-----|---------------------------------|
| 経営・組織形態      | 耕作面積 | 戸 数 | 経営・組織形態      | 耕作面積 | 戸 数 |                                 |
| 規模拡大志向農家 A 1 | 1.0  | 1   | 規模拡大志向農家 A 1 | 1.3  | 1   | 大区画 (1ha)                       |
| 〃 A 2        | 0.9  | 1   | 〃 A 2        | 0.9  | 1   | 大区画 (50a)                       |
| 〃 A 3        | 0.7  | 1   | 〃 A 3        | 2.5  | 1   |                                 |
|              |      |     | 〃 A 4        | 1.5  | 1   |                                 |
|              |      |     | 〃 A 5        | 1.0  | 1   |                                 |
| 個人営農希望農家 B 1 | 24.9 | 80  | 農業生産組織 P 1   | 10.9 | 23  | 大区画 (1ha、50a)、 <u>中区画 (30a)</u> |
|              |      |     | 農地所有者法人 P 2  | 0.5  | 4   | 大区画 (50a)                       |
|              |      |     | 個人営農希望農家 B 1 | 5.5  | 21  | <u>中区画 (30a)</u>                |
|              |      |     | 土地持ち非農家      |      | 80  |                                 |
| 計            | 27.5 | 83  | 計            | 24.1 | 103 |                                 |

|        |     | 凡 例       |          |
|--------|-----|-----------|----------|
|        |     | 経営・組織形態等  | 耕作面積(ha) |
| (彩色区分) | A 1 | 規模拡大志向農家  | 4.6      |
|        | A 2 | "         | 4.8      |
|        | A 3 | "         | 4.2      |
|        | B 1 | 個人営農農家    | 101.1    |
|        | B 2 | " (その他農家) | 38.7     |
|        | C   | 自家消費型農家   | 1.3      |
|        |     |           |          |

|      | 凡        | 例         |      |
|------|----------|-----------|------|
|      | 経営・組織形態等 | 耕作面積 (ha) |      |
| 彩色区分 | A 1      | 規模拡大志向農家  | 10.5 |
|      | A 2      | "         | 6.7  |
|      | A 3      | "         | 6.6  |
|      | P 1      | 生産組織      | 24.2 |
|      | P 2      | "         | 36.3 |
|      | B 1      | 個人営農農家    | 30.2 |
|      | B 2      | " (その他農家) | 34.7 |
|      | C        | 自家消費型農家   | 1.1  |
|      | 非農用地     | 1.4       |      |

| 現 況                     |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 個別経営                    |                     |
| 簡便農家数                   | 63戸                 |
| うち専業                    | 3戸、1兼：5戸、2兼：55戸     |
| 簡便農家の経営等総面積             | 27.5ha (戸当たり0.44ha) |
| うち                      |                     |
| 再編地区に占める経営等面積           | 27.5ha (戸当たり0.44ha) |
| (所有耕地：貸借地等+基幹3作業以上受託面積) |                     |
| 地区内所有耕地面積               | 27.5ha              |
| 地区内貸借地等認定面積             | — ha                |
| 地区内基幹3作業以上受託面積          | — ha                |
| 簡便農家のうち地区内の中核農家         |                     |
| 経営等面積                   | — 戸                 |
| (所有耕地：貸借地等+基幹3作業以上受託面積) | — ha                |
| うち所有耕地面積計               | — ha                |
| 貸借地等認定面積計               | — ha                |
| 基幹3作業以上受託面積計            | — ha                |

| 高生産性農業型区域 (22.0ha)     |                  |               |
|------------------------|------------------|---------------|
| 農業戸数                   | 認定農業者 (7.2ha) 5戸 |               |
| 経営者等総計                 | 7.2ha 4戸         |               |
| 戸当たりの経営者等面積            | 1.4ha            |               |
| 高生産性農業型区域に占める面積比率      | 32.7%            |               |
| 認定農業者等 (-1ha)          |                  |               |
| 農業戸数                   | 4戸               |               |
| 経営者等総計                 | 1ha              |               |
| 高生産性農業型区域に占める面積比率      | %                |               |
| 市町村基本構想に基づき到達者 (0.6ha) |                  |               |
| 農業戸数                   | 4戸               |               |
| 経営者等総計                 | 0.6ha            |               |
| 高生産性農業型区域に占める面積比率      | 2.3%             |               |
| 生産組織 (-1ha)            |                  |               |
| 農業戸数                   | %                |               |
| 経営者等総計                 | %                |               |
| 高生産性農業型区域に占める面積比率      | %                |               |
| 農地所有最適化法人 (-1ha)       |                  |               |
| 農業戸数                   | %                |               |
| 経営者等総計                 | 1ha              |               |
| 高生産性農業型区域に占める面積比率      | %                |               |
| 小規模農家 (3.4ha)          |                  |               |
| 農業戸数                   | 6戸               |               |
| 経営者等総計                 | 3.4ha            |               |
| 都市計画農地型区域に占める面積比率      | 15.3%            |               |
| 集落集営 (10.3ha)          |                  |               |
| 農業戸数                   | 23戸              |               |
| 経営者等総計                 | 10.3ha           |               |
| 都市計画農地型区域に占める面積比率      | 46.3%            |               |
| 集約農業型区域 (2.1ha)        |                  |               |
| 経営者等総計                 | 2.1              |               |
| 認定農業者                  | 1戸 (1戸×1人×1戸)    |               |
| 農地利用状況                 |                  |               |
| 農地                     |                  |               |
| 農地利用状況                 |                  |               |
| 農地                     |                  |               |
| 農業用地ほか (0.3ha)         |                  |               |
| 公開農地 0.14ha            | 農業集約用地 0.10ha    | 都市計画農地 0.40ha |
| 空地その他 0.16ha           | 非農業用地 0.40ha     | その他 0.56ha    |
| 空地 0.45ha              | 空地 3.8ha         |               |

| 現 況          |      |     | 目 標                     |      |     | 註 場 形 態                   |
|--------------|------|-----|-------------------------|------|-----|---------------------------|
| 経営・組織形態      | 耕作面積 | 戸 数 | 経営・組織形態                 | 耕作面積 | 戸 数 |                           |
| 規模拡大専南農家 A 1 | 1.0  | 1   | 規模拡大専南農家 A 1            | 1.3  | 1   | 大区画(1ha)                  |
| 〃 A 2        | 0.9  | 1   | 〃 A 2                   | 0.9  | 1   | 大区画(50a)                  |
| 〃 A 3        | 0.7  | 1   | 〃 A 3                   | 2.5  | 1   |                           |
|              |      |     | 〃 A 4                   | 1.5  | 1   |                           |
|              |      |     | 〃 A 5                   | 1.0  | 1   |                           |
| 個人営農希望農家 B 1 | 24.9 | 60  | 農業生産組織<br>農地所有適格化法人 P 1 | 10.9 | 23  | 大区画(1ha、50a)、 <u>標準区画</u> |
|              |      |     | 農地所有適格化法人 P 2           | 0.5  | 4   | 大区画(50a)                  |
|              |      |     | 個人営農希望農家<br>土地持ち非農家 B 1 | 5.5  | 21  | <u>標準区画</u>               |
|              |      |     |                         | 10   | 10  |                           |
| 計            | 27.5 | 63  | 計                       | 24.1 | 63  |                           |

|        |     | 凡         | 例        |
|--------|-----|-----------|----------|
|        |     | 経営・組織形態等  | 耕作面積(ha) |
| (彩色区分) | A 1 | 規模拡大志向農家  | 4.6      |
|        | A 2 |           | 4.8      |
|        | A 3 |           | 4.2      |
|        | B 1 | 個人営農農家    | 101.1    |
|        | B 2 | # (その他農家) | 38.7     |
|        | C   | 自家消費型農家   | 1.3      |
|        |     |           |          |

|         |    | 凡 例      |          |               |  |
|---------|----|----------|----------|---------------|--|
|         |    | 経営・組織形態  | 耕作面積(ha) | 注 場 形 態       |  |
| 多 彩 農 村 | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5     | 慣行農地(30a)     |  |
|         | A2 | "        | 6.7      | 大區畝(50a, 1ha) |  |
|         | A3 | "        | 6.6      |               |  |
|         | P1 | 生産組織     | 24.2     |               |  |
|         | P2 | "        | 36.3     |               |  |
|         | B1 | 個人営農農家   | 30.2     | 慣行農地(30a)     |  |
|         | B2 | "(その他農家) | 34.7     |               |  |
|         | C  | 自家消費型農家  | 1.1      |               |  |
|         |    | 総農用地     | 1.4      |               |  |

– 16 –

(7) (略)

### 3. ～5. (略)

## 6. 土地利用計画

### (1) 土地利用区分

| 地区名 | 面 積<br>(ha) | 内           |          | 訳         |       |       |      |       |
|-----|-------------|-------------|----------|-----------|-------|-------|------|-------|
|     |             | 高生産性農業型ほ場区域 |          | 集約農業型ほ場区域 | (削る。) | (削る。) | 非農用地 | そ の 他 |
|     |             | 大区画ほ場区域     | 中小区画ほ場区域 |           |       |       |      |       |
|     |             | ( )         | ( )      | ( )       |       |       | ( )  | ( )   |
|     |             | ( )         | ( )      | ( )       |       |       | ( )  | ( )   |
| 計   |             | ( )         | ( )      | ( )       |       |       | ( )  | ( )   |

(注) (略)

(注) 土地利用区分は、次の例を参考とする。

ア、高生産性農業型ほ場区域

(7)・(i) (略)

(削る。)

(9) (略)

(2) 区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ、集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

ウ、(略)

(2) (略)

## 7. 収益性向上計画

### (1) 収益性向上に向けた取組方針

需要構造等の変化に応じて水稲作に当たっては、業務用重要や輸出の対応、ブランド化を図るなど、収益向上を図るための取組方針を作成する。

| 収益性向上を図るための取組方針                                                                                                               | 活動計画                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (記入例1)<br>(略)                                                                                                                 | (略)                                                                       |
| (記入例2)<br>(略)                                                                                                                 | (略)                                                                       |
| (記入例3)<br>(略)                                                                                                                 | (略)                                                                       |
| (記入例4)<br>・農場の大区画化・汎用化により、土地利用型作物の栽培における作業効率を向上させ、新たな技術導入による更なる低コスト化を図るとともに、麦・大豆等への転換により削減された労働時間により地区内や地区外の農地を集積し、収益性の向上を図る。 | ・県や農協と連携し、麦・大豆等への作付転換、収量増加を図る。<br>・地区内だけでなく地区外も含めて、農地中間管理機構を通じた恒久的な集積を図る。 |
| (記入例5)<br>(略)                                                                                                                 | (略)                                                                       |

(2)～(5) (略)

(7) (略)

### 3. ～5. (略)

## 6. 土地利用計画

### (1) 土地利用区分

| 集落名 | 面 積<br>(ha) | 内           |           | 訳      |        |      |       |          |
|-----|-------------|-------------|-----------|--------|--------|------|-------|----------|
|     |             | 高生産性農業型ほ場区域 | 集約農業型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | そ の 他 |          |
|     |             | 大区画ほ場区域     |           |        |        |      |       | 標準区画ほ場区域 |
|     |             | ( )         | ( )       | ( )    | ( )    | ( )  | ( )   | ( )      |
|     |             | ( )         | ( )       | ( )    | ( )    | ( )  | ( )   | ( )      |
| 計   |             | ( )         | ( )       | ( )    | ( )    | ( )  | ( )   | ( )      |

(注) (略)

(注) 土地利用区分は、次の例を参考とする。

ア、高生産性農業型ほ場区域

(7)・(i) (略)

(9) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(2) (略)

(4) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ、集約農業型ほ場整備区域

(7) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(4) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ、条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ、農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ、(略)

(2) (略)

## 7. 収益性向上計画

### (1) 収益性向上に向けた取組方針

需要構造等の変化に応じて水稲作に当たっては、業務用重要や輸出の対応、ブランド化を図るなど、収益向上を図るための取組方針を作成する。

| 収益性向上を図るための取組方針 | 活動計画 |
|-----------------|------|
| (記入例1)<br>(略)   | (略)  |
| (記入例2)<br>(略)   | (略)  |
| (記入例3)<br>(略)   | (略)  |
| (新設)            | (新設) |
| (記入例4)<br>(略)   | (略)  |

(2)～(5) (略)

(6) 麦・大豆等の作付割合、単収（一般型において、別紙1の第5の2のイ又はウに該当する場合に記入）

| 作物名                            | 事業実施前      |                |              |                 | 事業実施後（完了年度） |                |              |                 | 事業実施後（目標年度） |                |              |                 | 単収<br>向上率<br>（％） | 生産額<br>向上率<br>（％） | （参考）                   |                   |
|--------------------------------|------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|----------------|--------------|-----------------|------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
|                                | 面積<br>（ha） | 単収<br>（kg/10a） | 単価<br>（千円/t） | 生産額<br>（千円）     | 面積<br>（ha）  | 単収<br>（kg/10a） | 単価<br>（千円/t） | 生産額<br>（千円）     | 面積<br>（ha）  | 単収<br>（kg/10a） | 単価<br>（千円/t） | 生産額<br>（千円）     |                  |                   | 作物生産額<br>（地区外）<br>（千円） | 生産額<br>向上率<br>（％） |
|                                | ①          | ②              | ③            | ④=①×②<br>×③/100 | ⑤           | ⑥              | ⑦            | ⑧=⑤×⑥<br>×⑦/100 | ⑨           | ⑩              | ⑪            | ⑫=⑨×⑩<br>×⑪/100 |                  |                   | ⑬                      | ⑭=⑬/④<br>/⑧       |
|                                |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |
|                                |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |
|                                |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |
| 計                              |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |
| ※前年度<br>に対する<br>麦・大豆<br>等の割合   |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |
| （参考）<br>経営仕<br>当たり<br>の<br>生産額 |            |                |              |                 |             |                |              |                 |             |                |              |                 |                  |                   |                        |                   |

※作物は、麦・大豆等の畑作物（経営所得安定対策等実施要綱の別紙2に規定する畑作物をいう。）を記載する。  
※参考に記載する作物は、事業に伴う生産性の向上に伴って地区外で増加した作物（麦・大豆等の畑作物以外の作物も含む。）を記載する。  
※受益面積については、事業実施前は現況の本地面積、事業実施後は計画の本地面積とする。  
※事業実施前に麦・大豆等の畑作物の作付がない場合は、周辺における同条件の地域等の単収等を記載する。

(7) (略)

8. ～10. (略)

(新設)

(8) (略)

8. ～10. (略)

## 別記様式第2号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあっては、北海道開発局經由農林水産省農村振興局長〕  
〔沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

## 農地中間管理機構関連農地整備事業（農地整備事業）採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官依命通知）第7の1（※農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）別紙1第7の1）の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

注：※は市町村が事業実施主体の場合。

1. 事業計画概要書
2. 集積・集団化等促進基盤整備計画
3. その他
- 〔4. 費用負担者の同意書〕
- 〔5. 施設の管理者の同意書〕

記

| 都道府県名 | 地区名 | 所在地 | 受益面積 | 総事業量 | 備考 |
|-------|-----|-----|------|------|----|
|       |     |     | ha   | 百万円  |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |

注：〔 〕は、土地改良事業に該当しない官農環境整備事業を実施する場合に添付する。

## 別記様式第2号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあっては、北海道開発局經由農林水産省農村振興局長〕  
〔沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

## 農地中間管理機構関連農地整備事業（農地整備事業）採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官依命通知）第7の1の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

1. 事業計画概要書
2. 集積・集団化等促進基盤整備計画
3. その他
- 〔4. 費用負担者の同意書〕
- 〔5. 施設の管理者の同意書〕

記

| 都道府県名 | 地区名 | 所在地 | 受益面積 | 総事業量 | 備考 |
|-------|-----|-----|------|------|----|
|       |     |     | ha   | 百万円  |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |
|       |     |     |      |      |    |

注：〔 〕は、土地改良事業に該当しない官農環境整備事業を実施する場合に添付する。

## 別記様式第4号

番 号  
年 月 日

集積・集団化等促進基盤整備計画  
変更報告書

農林水産省〇〇農政局長 殿  
北海道にあつては、農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

下記地区について、集積・集団化等促進基盤整備計画の変更を行ったので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙1第8の1（※別紙1第8の2）に基づき、次に掲げる資料を添えて報告します。

注：※は市町村が事業実施主体の場合。

## 1. 集積・集団化等促進基盤整備計画

記

| 都道府<br>県 名 | 地 区 名 | 所 在 地 | 受 益 面 積<br>(区画整理面<br>積) | 総事業費 | 備 考 |
|------------|-------|-------|-------------------------|------|-----|
|            |       |       | ha                      | 百万円  |     |
|            |       |       |                         |      |     |
|            |       |       |                         |      |     |
|            |       |       |                         |      |     |

## 別記様式第4号

番 号  
年 月 日

集積・集団化等促進基盤整備計画  
変更報告書

農林水産省〇〇農政局長 殿  
北海道にあつては、農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

下記地区について、集積・集団化等促進基盤整備計画の変更を行ったので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）の別紙1第8の1に基づき、次に掲げる資料を添えて報告します。

## 1. 集積・集団化等促進基盤整備計画

記

| 都道府<br>県 名 | 地 区 名 | 所 在 地 | 受 益 面 積<br>(区画整理面<br>積) | 総事業費 | 備 考 |
|------------|-------|-------|-------------------------|------|-----|
|            |       |       | ha                      | 百万円  |     |
|            |       |       |                         |      |     |
|            |       |       |                         |      |     |
|            |       |       |                         |      |     |

別記様式第5号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局 殿  
北海道にあつては、北海道開発局長經由農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

達成状況報告

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）別紙1第9の1の（1）（※別紙1第9の2の（1））の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

注：※は市町村が事業実施主体の場合。

記

1. 農用地集積状況
2. 農用地集団化状況
3. 収益性状況
4. 作付状況

- ※1. 農用地集積状況は、農業生産基盤整備事業等が完了した年度から目標年度までの毎年度、進捗状況及び達成状況を調査し報告。
- ※2. 農用地集団化状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
- ※3. 収益性状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
- ※4. 作付状況は、農業生産基盤整備事業等が完了した年度翌年度から目標年度までの毎年度、進捗状況及び達成状況を調査し報告。
- ※ ただし、2及び3においては、完了年度の状況により目標達成が困難と認められる場合は、完了年度から目標年度までの毎年度報告すること。

別記様式第5号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局 殿  
北海道にあつては、北海道開発局長經由農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

達成状況報告

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）別紙1第9の1の（1）の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 農用地集積状況
2. 農用地集団化状況
3. 収益性状況
4. 作付状況

- ※1. 農用地集積状況は、農業生産基盤整備事業等が完了した年度から目標年度までの毎年度、進捗状況及び達成状況を調査し報告。
- ※2. 農用地集団化状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
- ※3. 収益性状況は、完了年度及び目標年度に達成状況を調査して報告。
- ※4. 作付状況は、農業生産基盤整備事業等が完了した年度から目標年度までの毎年度、進捗状況及び達成状況を調査し報告。
- ※ ただし、2及び3においては、完了年度の状況により目標達成が困難と認められる場合は、完了年度から目標年度までの毎年度報告すること。

【地区名：○○○○】

- 1.・2. (略)
3. 収益性状況
- (1)～(4) (略)

(5) 麦・大豆等の作付割合、単収 (一般型において、別紙1の第5の2の(2)のイ又はウに該当する場合に記入)

| 作物名                                                | 事業実施前      |                |              |                                | 事業実施後(完了年度) |                |              |                                | 事業実施後(目標年度) |                |              |                                | (参考)             |                   |                        |                   |
|----------------------------------------------------|------------|----------------|--------------|--------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------------------------|------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
|                                                    | 面積<br>(ha) | 単収<br>(kg/10a) | 単価<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>①=①×②<br>×③/100 | 面積<br>(ha)  | 単収<br>(kg/10a) | 単価<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>②=②×③<br>×④/100 | 面積<br>(ha)  | 単収<br>(kg/10a) | 単価<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>③=③×④<br>×⑤/100 | 単収<br>向上率<br>(%) | 生産額<br>向上率<br>(%) | 作物生産額<br>(千円)<br>(地区外) | 生産額<br>向上率<br>(%) |
|                                                    | ①          | ②              | ③            | ④                              | ⑤           | ⑥              | ⑦            | ⑧                              | ⑨           | ⑩              | ⑪            | ⑫                              | ⑬                | ⑭                 | ⑮                      | ⑯                 |
|                                                    |            |                |              |                                |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
|                                                    |            |                |              |                                |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
| 計                                                  |            |                |              |                                |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
| 受益面積に対<br>する麦・大豆<br>等の割合<br>(参考)<br>経営体当たり<br>の生産額 |            |                |              |                                |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |

【完了年度・目標年度】

| 作物名                                                | 事業実施前(完了年度) |                |              |                                | 事業実施後(目標年度) |                |              |                                | 単収<br>向上率<br>(%) | 生産額<br>向上率<br>(%) | (参考)                   |                   |
|----------------------------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------------------------|------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
|                                                    | 面積<br>(ha)  | 単収<br>(kg/10a) | 単価<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>①=①×②<br>×③/100 | 面積<br>(ha)  | 単収<br>(kg/10a) | 単価<br>(千円/t) | 生産額<br>(千円)<br>④=④×⑤<br>×⑥/100 |                  |                   | 作物生産額<br>(千円)<br>(地区外) | 生産額<br>向上率<br>(%) |
|                                                    | ①           | ②              | ③            | ⑦                              | ⑧           | ⑨              | ⑩            | ⑬                              | ⑭                | ⑮                 | ⑯                      | ⑰                 |
|                                                    |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
|                                                    |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
| 計                                                  |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |
| 受益面積に対<br>する麦・大豆<br>等の割合<br>(参考)<br>経営体当たり<br>の生産額 |             |                |              |                                |             |                |              |                                |                  |                   |                        |                   |

※作物は、麦・大豆等の畑作物(経営所得安定対策等実施要綱の別紙2に規定する畑作物をいう。)を記載する。  
※参考に記載する作物は、事業に伴う生産性の向上に伴って地区外で増加した作物(麦・大豆等の畑作物以外の作物も含む。)を記載する。  
※受益面積については、事業実施前は現況の本地面積、事業実施後は計画の本地面積とする。  
※事業実施前に麦・大豆等の畑作物の作付がない場合は、周辺における同条件の地域等の単収等を記載する。

(6) (略)

4. (略)

(新設)

- 1.・2. (略)
3. 収益性状況
- (1)～(4) (略)

(新設)

(5) (略)

4. (略)

別記様式第7号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあつては、北海道開発局經由農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

水田貯留機能向上計画達成状況報告書

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）別紙1第9の3の（1）の規定に基づき、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1・2 （略）

別記様式第7号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあつては、北海道開発局經由農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

水田貯留機能向上計画達成状況報告書

農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2690号農林水産省農村振興局長通知）別紙1第9の2の（1）の規定に基づき、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1・2 （略）

## 別紙2（実施計画等策定事業に係る運用）

### 第5 実施時期

#### 1 実施計画策定事業

実施計画の策定期間は、次の（1）から （4） までのいずれかとする。

（1）（略）

（2）中山間地域（別紙1第2の2に規定する中山間地域をいう。以下同じ。）、水田農業高収益化計画（水田農業高収益化推進計画の策定について（令和2年4月1日付け元生産第2167号・元農振第3757号・元政統第2085号農林水産省生産局長・農村振興局長・政策統括官通知）に基づいて都道府県が策定した計画をいう。）の策定地域又は輸出事業計画（輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定）に基づいて認定された輸出事業計画をいう。）策定地域に位置する地区の場合にあっては、4年以内とする。

（3）スマート農業（ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用する農業をいう。）の実現に必要な基盤整備を予定しており、スマート農業導入推進計画（別添4）を作成した地区 又は連携管理保全計画（土地改良法第57条の11第1項に規定する連携管理保全計画をいう。以下同じ。）に別添4の内容が記載されている地区の場合にあっては4年以内とする。

（4）次に掲げる整備の全て（中山間地域にあっては、次に掲げる整備のいずれか）を予定しており、省力化整備計画（別添5）を作成した地区又は連携管理保全計画に別添5

## 別紙2（実施計画等策定事業に係る運用）

### 第5 実施時期

#### 1 実施計画策定事業

実施計画の策定期間は、次の（1）から （3） までのいずれかとする。

（1）（略）

（2）中山間地域（別紙1第2の2に規定する中山間地域をいう。）、水田農業高収益化計画（水田農業高収益化推進計画の策定について（令和2年4月1日付け元生産第2167号・元農振第3757号・元政統第2085号農林水産省生産局長・農村振興局長・政策統括官通知）に基づいて都道府県が策定した計画をいう。）の策定地域又は輸出事業計画（輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定）に基づいて認定された輸出事業計画をいう。）策定地域に位置する地区の場合にあっては、4年以内とする。

（3）スマート農業（ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用する農業をいう。）の実現に必要な基盤整備を予定しており、スマート農業導入推進計画（別添4）を作成した地区の場合にあっては4年以内とする。

（新設）

の内容が記載されている地区（（３）の場合を除く。）の場合にあっては２年以内とする。

ア ２ヘクタール以上（北海道にあっては３ヘクタール以上）の区画（隣接するほ場と均平が図られており、簡易な畦畔除去により２ヘクタール以上（北海道にあっては３ヘクタール以上）となる区画を含む。）の整備

イ 畦畔や施設等の維持管理や水管理の省力化を図る整備

２ （略）

２ （略）

別記様式第 1 号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあっては、国土交通省北海道開発局長經由農林水産省農村振興局長  
沖縄にあっては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

実施計画等策定事業採択申請書

〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領  
(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2690 号農林水産省農村振興局長通知) の別紙 2  
第 6 の 1 の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 実施計画等策定地区一覧表 (別添 1 のとおり)
2. 実施計画策定地区概要書 (別添 2 のとおり)
3. 経営体育成促進換地等調整調書 (別添 3 のとおり)
4. スマート農業導入推進計画 (別添 4 のとおり)  
(連携管理保全計画に別添 4 の記載がある地区については、該当箇所の写し)
5. 省力化整備計画 (別添 5 のとおり)  
(連携管理保全計画に別添 5 の記載がある地区については、該当箇所の写し)

別記様式第 1 号

番 号  
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿  
〔北海道にあっては、国土交通省北海道開発局長經由農林水産省農村振興局長  
沖縄にあっては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

実施計画等策定事業採択申請書

〇〇年度新規事業を実施したいので、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領  
(平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2690 号農林水産省農村振興局長通知) の別紙 2  
第 6 の 1 の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 実施計画等策定地区一覧表 (別添 1 のとおり)
2. 実施計画策定地区概要書 (別添 2 のとおり)
3. 経営体育成促進換地等調整調書 (別添 3 のとおり)
4. スマート農業導入推進計画 (別添 4 のとおり)  
(新設)

(別添1)～(別添4)(略)

(別添5)

省力化整備計画

|                                                                             |             |                                                                                  |                |             |                       |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|-----------------------|
| 地 区 名                                                                       | 事業実施主体      | 関係都道府県・市町村名                                                                      | 6法指定地域等        |             |                       |
| 現状の営農や維持管理上の課題                                                              |             |                                                                                  |                |             |                       |
| <u>(例)・現況の区画が10a程度であり、担い手に集積し生産コストを低減するに当たり、大型機械が導入できないことや作業効率が悪いことが課題。</u> |             |                                                                                  |                |             |                       |
| <u>(例)・事業実施予定区域〇〇haにおいて、傾斜が1/40程度あり、担い手に集積するに当たって畦畔法面や水路法面の草刈り労力が課題。</u>    |             |                                                                                  |                |             |                       |
| 予定する省力化整備の内容                                                                |             |                                                                                  |                |             |                       |
| 参考資料等があれば添付                                                                 |             |                                                                                  |                |             |                       |
| <u>(例)本事業で2ha以上の大区画化、ターン農道の設置等を行った後、大型機械を導入するとともに、直播栽培を実施する予定。</u>          |             |                                                                                  |                |             |                       |
| <u>(例)本事業で幅広い畦畔を設置し、トラクターによる除草作業の機械化を行うとともに、排水路の暗渠化を行い、草刈り労力を軽減する予定。</u>    |             |                                                                                  |                |             |                       |
| 導入する<br>機械                                                                  | 導入予定<br>面積  | 導入<br>予定数                                                                        | 割合             | 活用農家<br>予定数 | 管理体制(予定)              |
| <u>(例)大型トラクタ</u>                                                            | <u>〇〇ha</u> | <u>〇台</u>                                                                        | <u>〇台/20ha</u> | <u>〇戸</u>   | <u>各農家で所有・管理</u>      |
| <u>(例)アーム式モア</u>                                                            | <u>〇〇ha</u> | <u>〇基</u>                                                                        | <u>〇基/20ha</u> | <u>〇戸</u>   | <u>全基、〇〇改良区が所有・管理</u> |
|                                                                             |             |                                                                                  |                |             |                       |
| 見込まれる効果                                                                     |             |                                                                                  |                |             |                       |
| <u>(例)担い手集積による地域計画の実現</u>                                                   |             | <u>(例)農地の区画拡大による効率化、草刈り等の労力削減により、現況の担い手集積率●%から地域計画で目指すこととしている●%まで担い手に集積する予定。</u> |                |             |                       |
| <u>(例)高収益作物の導入</u>                                                          |             | <u>(例)大型機械を導入する担い手〇名が、作業の余剰時間を活用し、近隣地域において園芸作物(トマト)を令和〇年度までに〇haで実施予定。</u>        |                |             |                       |

(別添1)～(別添4)(略)

(新設)

#### 附 則

- 1 この通知は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正後の別紙 1 の第 2 の 3 について、令和 6 年度以前に要綱第 7 の申請が行われた地区については、なお従前の例によることができる。
- 3 この通知による改正後の別紙 1 に規定する農地整備事業について、市町村が事業実施主体となり、又は、改正後の別紙 1 第 5 の 2（2）イ若しくはウのうち麦・大豆等の作付に係る要件に該当し、令和 7 年度採択を希望する場合、事業採択申請書等の提出期限は、別紙 1 第 7 の 1（1）又は 2 の規定にかかわらず、令和 7 年 10 月末日までとする。
- 4 この通知による改正後の別紙 2 第 5 の 1（4）に規定する地区において、実施計画策定事業又は経営体育成促進換地等調整事業の令和 7 年度採択を希望する場合、事業採択申請書等の提出期限は、別紙 2 第 6 の 1 の規定にかかわらず、令和 7 年 10 月末日までとする。